



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月9日

上場会社名 株式会社 ヤマシナ
 コード番号 5955 URL <http://www.kk-yamashina.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 木村 隆宣

TEL 075-591-2131

定時株主総会開催予定日 2022年6月27日

配当支払開始予定日

2022年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,030	18.2	754	47.3	785	43.9	548	67.7
2021年3月期	9,332	2.0	512	32.8	546	35.5	327	5.2

(注) 包括利益 2022年3月期 584百万円 (65.0%) 2021年3月期 354百万円 (9.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	3.99		5.0	4.8	6.8
2021年3月期	2.37		3.1	3.4	5.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,846	11,510	65.7	81.08
2021年3月期	16,208	11,173	66.4	78.11

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,064百万円 2021年3月期 10,763百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	676	209	528	2,689
2021年3月期	787	155	49	2,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		1.00	1.00	137	42.2	1.2
2022年3月期		0.00		1.00	1.00	136	25.1	1.2
2023年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00		24.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,550	1.4	335	25.7	343	25.1	233	10.0	1.71
通期	11,500	4.3	770	2.1	790	0.5	560	2.1	4.10

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 中国山科サービス株式会社、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	143,611,765 株	2021年3月期	143,611,765 株
期末自己株式数	2022年3月期	7,141,106 株	2021年3月期	5,811,435 株
期中平均株式数	2022年3月期	137,381,423 株	2021年3月期	137,800,339 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,236	8.2	180	22.4	282	55.0	217	101.2
2021年3月期	2,991	8.7	147	2.7	182	2.0	108	1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	1.59	
2021年3月期	0.79	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,381	9,272	81.5	67.95
2021年3月期	11,202	9,294	83.0	67.45

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,272百万円 2021年3月期 9,294百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が増減を繰り返し、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施により個人消費の動きは鈍くなっておりましたが、ワクチン接種が進んだことや緊急事態宣言の解除等により、製造業を中心として、徐々に景気持ち直しの動きが見られるようになりました。

当社グループの主要取引先である自動車業界においては、世界的な半導体需給の逼迫、東南アジアからの部品調達の遅れ、原材料価格の高騰などが懸念されております。また、昨年末より発生したオミクロン株による世界的な感染の拡大もあり、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと当社グループにおいては、状況に応じて必要な感染対策を講じながら、経費削減等により業績の向上に努めると共に、中国山科サービス株式会社を子会社化することで、営業力・販路の拡充を図っております。

その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高11,030百万円（前連結会計年度比18.2%増）、営業利益754百万円（前連結会計年度比47.3%増）、経常利益785百万円（前連結会計年度比43.9%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、548百万円（前連結会計年度比67.7%増）となりました。

なお、中国山科サービス株式会社の企業結合日は2022年3月31日となっており、負ののれん発生益として特別利益に100百万円計上しており、株式会社LADVIKにおいて、工場移転費用として特別損失に131百万円計上しております。

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は53百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（金属製品事業）

金属製品事業におきましては、受注が堅調に推移した結果、売上高は7,501百万円（前連結会計年度比15.7%増）、営業利益は635百万円（前連結会計年度比42.8%増）となりました。

（電線・ケーブル事業）

電線・ケーブル事業におきましては、近年受注の低迷により厳しい状況が続いておりましたが、受注が回復基調となり、売上高は1,494百万円（前連結会計年度比27.3%増）、営業利益は78百万円（前連結会計年度比68.9%増）となりました。

（不動産事業）

保有不動産について、安定した稼働率の確保に努めておりますが、売上高は236百万円（前連結会計年度比3.1%減）、営業利益は117百万円（前連結会計年度比4.4%減）となりました。

なお、不動産物件を1物件売却しております。

（化成品事業）

化成品事業におきましては、受注が堅調に推移し、売上高は1,752百万円（前連結会計年度比26.3%増）、営業利益は141百万円（前連結会計年度比35.1%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業については、売電事業から構成されております。売電事業につきましては、ソーラーパネルの設置を保有不動産の有効活用目的に限定することで事業リスクの低減を図っております。

その結果、売上高は45百万円（前連結会計年度比2.4%減）、営業利益は13百万円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、8,285百万円（前連結会計年度末7,202百万円）となり、1,082百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が368百万円、商品及び製品が263百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、8,561百万円（前連結会計年度末9,005百万円）となり、444百万円の減少となりました。その主な要因は、建物及び構築物（純額）が166百万円、土地が206百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,252百万円（前連結会計年度末2,829百万円）となり、423百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が154百万円、流動負債のその他が244百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,082百万円（前連結会計年度末2,204百万円）となり、121百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が131百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、11,510百万円（前連結会計年度末11,173百万円）となり、336百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が410百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、2,689百万円（前連結会計年度末2,320百万円）となり、当連結会計年度末における資金は、369百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は676百万円（前連結会計年度は787百万円）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益791百万円、減価償却費415百万円等による資金増加要因が、たな卸資産の増加418百万円、法人税等の支払額181百万円等による資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は209百万円（前連結会計年度は155百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入282百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入207百万円、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出276百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は528百万円（前連結会計年度は49百万円）となりました。

支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出150百万円、配当金の支払額138百万円等であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に係る収束時期は依然として不透明であり、ウクライナをめぐる国際情勢の動向や世界的なインフレ、主要となる自動車部品製造については、原材料価格の上昇、世界的な半導体需給の逼迫等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いていくと思われま

す。このような状況のもと当社グループにおいては、市場の要求に柔軟に応え、社会が必要とする価値を提供し続けることに努め、計画的な人材育成、組織構造の変革を進めてまいります。

次期の通期業績予想につきましては、売上高11,500百万円（前連結会計年度比4.3%増）、営業利益770百万円（前連結会計年度比2.1%増）、経常利益790百万円（前連結会計年度比0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益560百万円（前連結会計年度比2.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間比較の可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,287,543	2,656,496
受取手形及び売掛金	2,434,738	—
受取手形	—	676,744
売掛金	—	1,852,845
電子記録債権	593,588	722,951
商品及び製品	720,642	984,424
仕掛品	469,833	551,256
原材料及び貯蔵品	551,489	682,101
その他	148,423	161,007
貸倒引当金	△3,477	△2,762
流動資産合計	7,202,783	8,285,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,470,512	4,360,100
減価償却累計額	△2,881,345	△2,937,039
建物及び構築物 (純額)	1,589,166	1,423,061
機械装置及び運搬具	6,288,860	6,376,198
減価償却累計額	△5,445,216	△5,565,845
機械装置及び運搬具 (純額)	843,644	810,353
土地	5,436,805	5,229,888
リース資産	449,136	377,825
減価償却累計額	△264,775	△229,322
リース資産 (純額)	184,361	148,502
建設仮勘定	1,150	4,412
その他	883,305	907,142
減価償却累計額	△766,817	△800,082
その他 (純額)	116,488	107,059
有形固定資産合計	8,171,616	7,723,277
無形固定資産		
のれん	36,589	26,378
その他	36,496	40,934
無形固定資産合計	73,086	67,312
投資その他の資産		
投資有価証券	145,996	181,958
長期貸付金	7,804	7,572
繰延税金資産	277,011	233,862
その他	360,478	355,617
貸倒引当金	△30,719	△8,457
投資その他の資産合計	760,571	770,553
固定資産合計	9,005,274	8,561,144
資産合計	16,208,057	16,846,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,315,332	1,469,723
短期借入金	746,675	705,428
1年内返済予定の長期借入金	150,756	160,752
リース債務	79,824	54,286
未払法人税等	119,255	136,468
賞与引当金	81,870	143,963
株主優待引当金	9,241	11,267
その他	326,855	570,997
流動負債合計	2,829,811	3,252,887
固定負債		
長期借入金	282,878	150,918
リース債務	107,030	101,359
繰延税金負債	159,022	108,956
再評価に係る繰延税金負債	752,848	752,848
退職給付に係る負債	531,435	567,651
役員退職慰労引当金	36,380	45,250
資産除去債務	89,740	113,904
その他	245,225	241,781
固定負債合計	2,204,561	2,082,669
負債合計	5,034,373	5,335,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	6,433,020	6,433,020
利益剰余金	3,004,134	3,415,012
自己株式	△231,729	△331,730
株主資本合計	9,295,425	9,606,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,382	21,704
土地再評価差額金	1,429,321	1,429,321
為替換算調整勘定	1,305	7,299
その他の包括利益累計額合計	1,468,009	1,458,325
非支配株主持分	410,249	446,023
純資産合計	11,173,684	11,510,651
負債純資産合計	16,208,057	16,846,209

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,332,708	11,030,255
売上原価	7,357,948	8,620,610
売上総利益	1,974,760	2,409,644
販売費及び一般管理費	1,462,686	1,655,174
営業利益	512,073	754,469
営業外収益		
受取利息	4,055	2,809
受取配当金	1,687	2,155
為替差益	—	14,385
助成金収入	27,752	6,423
その他	13,540	18,539
営業外収益合計	47,036	44,313
営業外費用		
支払利息	7,684	6,912
減価償却費	1,795	1,772
支払手数料	2,239	2,347
その他	1,206	1,968
営業外費用合計	12,925	13,001
経常利益	546,183	785,781
特別利益		
固定資産売却益	902	37,302
負ののれん発生益	—	100,884
特別利益合計	902	138,187
特別損失		
固定資産売却損	7	—
固定資産除却損	183	935
工場移転費用	1,677	131,492
特別損失合計	1,868	132,428
税金等調整前当期純利益	545,217	791,540
法人税、住民税及び事業税	132,216	198,847
法人税等調整額	54,752	△4,727
法人税等合計	186,969	194,120
当期純利益	358,248	597,420
非支配株主に帰属する当期純利益	31,107	48,741
親会社株主に帰属する当期純利益	327,141	548,678

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	358,248	597,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,088	△18,439
為替換算調整勘定	△37,964	5,642
その他の包括利益合計	△3,876	△12,796
包括利益	354,372	584,623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	323,674	538,994
非支配株主に係る包括利益	30,697	45,628

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	6,433,020	2,814,793	△231,728	9,106,085
当期変動額					
剰余金の配当			△137,800		△137,800
親会社株主に帰属する当期純利益			327,141		327,141
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	189,340	△0	189,339
当期末残高	90,000	6,433,020	3,004,134	△231,729	9,295,425

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,211	1,429,321	32,942	1,471,476	380,160	10,957,722
当期変動額						
剰余金の配当						△137,800
親会社株主に帰属する当期純利益						327,141
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,170	—	△31,637	△3,466	30,088	26,621
当期変動額合計	28,170	—	△31,637	△3,466	30,088	215,961
当期末残高	37,382	1,429,321	1,305	1,468,009	410,249	11,173,684

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	6,433,020	3,004,134	△231,729	9,295,425
当期変動額					
剰余金の配当			△137,800		△137,800
親会社株主に帰属する当期純利益			548,678		548,678
自己株式の取得				△100,000	△100,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	410,878	△100,000	310,877
当期末残高	90,000	6,433,020	3,415,012	△331,730	9,606,302

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,382	1,429,321	1,305	1,468,009	410,249	11,173,684
当期変動額						
剰余金の配当						△137,800
親会社株主に帰属する当期純利益						548,678
自己株式の取得						△100,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,677	—	5,993	△9,683	35,773	26,089
当期変動額合計	△15,677	—	5,993	△9,683	35,773	336,967
当期末残高	21,704	1,429,321	7,299	1,458,325	446,023	11,510,651

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	545,217	791,540
減価償却費	424,204	415,868
のれん償却額	10,676	10,210
負ののれん発生益	—	△100,884
工場移転費用	—	131,492
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	338	△1,535
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,038	59,440
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,080	29,948
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,670	8,100
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	9,241	2,025
受取利息及び受取配当金	△5,743	△4,964
支払利息	7,684	6,912
助成金収入	△247,833	△85,714
固定資産売却損益 (△は益)	△894	△37,302
固定資産除却損	183	935
売上債権の増減額 (△は増加)	△254,307	△151,045
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△33,303	△418,550
仕入債務の増減額 (△は減少)	136,904	84,263
未払金の増減額 (△は減少)	△8,334	△11,797
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,928	7,665
その他	5,034	46,784
小計	579,927	783,393
利息及び配当金の受取額	5,746	4,964
利息の支払額	△7,607	△6,974
助成金の受取額	236,070	91,791
法人税等の支払額	△41,027	△181,910
法人税等の還付額	14,188	△14,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	787,298	676,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△157,339	△276,072
有形固定資産の売却による収入	6,279	282,445
無形固定資産の取得による支出	△14,628	△14,077
投資有価証券の取得による支出	△1,438	△1,706
投資有価証券の売却による収入	48	100
貸付金の回収による収入	771	207
リース債権の回収による収入	11,295	11,408
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	207,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,011	209,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△31,000	△42,317
長期借入れによる収入	340,000	—
長期借入金の返済による支出	△158,430	△150,756
リース債務の返済による支出	△60,784	△86,894
自己株式の取得による支出	△0	△100,000
配当金の支払額	△138,176	△138,214
非支配株主への配当金の支払額	△609	△9,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,000	△528,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,007	11,085
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	562,279	369,063
現金及び現金同等物の期首残高	1,758,289	2,320,568
現金及び現金同等物の期末残高	2,320,568	2,689,632

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りであります。

- ・金属製品事業に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で売上高を認識しておりましたが、代理人取引に該当する取引については売上高を受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は53,046千円減少し、売上原価は46,105千円減少し、販売費及び一般管理費は6,047千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ893千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他債券については取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、時価をもって連結貸借対照表価額としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属製品事業」、「電線・ケーブル事業」、「不動産事業」及び「化成品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、自動車、産業機器、精密機器及び建材等のねじの製造、販売及び加工並びに精密ばね部品及び関連品の製造及び販売を行っております。「電線・ケーブル事業」は、産業機器用、通信用、輸送用及び音響機器用等の電線・ケーブルの製造、販売及び各種ケーブルの端末加工を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸を行っております。「化成品事業」は、化成品素材の加工・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための採用している会計処理」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「金属製品事業」の売上高が53,046千円減少、セグメント利益が893千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金属製品 事業	電線・ケー ブル事業	不動産事業	化成品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,481,454	1,173,603	244,444	1,386,983	9,286,485	46,223	9,332,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	738	—	—	1,569	2,307	—	2,307
計	6,482,192	1,173,603	244,444	1,388,552	9,288,793	46,223	9,335,016
セグメント利益	445,095	46,434	122,626	104,877	719,035	12,092	731,127
セグメント資産	7,005,373	1,411,722	2,733,173	662,328	11,812,599	299,488	12,112,087
その他の項目							
減価償却費	302,820	29,926	49,283	1,392	383,422	28,817	412,240
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	70,140	17,152	18,546	2,000	107,840	61,403	169,243

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金属製品 事業	電線・ケー ブル事業	不動産事業	化成品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,501,573	1,494,401	236,889	1,752,271	10,985,134	45,120	11,030,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	474	—	—	—	474	—	474
計	7,502,047	1,494,401	236,889	1,752,271	10,985,609	45,120	11,030,729
セグメント利益	635,725	78,407	117,244	141,677	973,054	13,009	986,064
セグメント資産	7,531,987	1,541,716	2,492,752	793,321	12,359,778	274,011	12,633,789
その他の項目							
減価償却費	297,369	28,570	49,218	2,013	377,172	25,452	402,624
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	271,421	25,556	44,628	6,600	348,207	—	348,207

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,288,793	10,985,609
「その他」の区分の売上高	46,223	45,120
セグメント間取引消去	△2,307	△474
連結財務諸表の売上高	9,332,708	11,030,255

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	719,035	973,054
「その他」の区分の利益	12,092	13,009
セグメント間取引消去	5,616	5,616
全社費用(注)	△224,669	△237,210
連結財務諸表の営業利益	512,073	754,469

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,812,599	12,359,778
「その他」の区分の資産	299,488	274,011
全社資産(注)	4,095,970	4,212,420
連結財務諸表の資産合計	16,208,057	16,846,209

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地建物等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	383,422	377,172	28,817	25,452	11,963	13,243	424,204	415,868
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107,840	348,207	61,403	—	19,904	5,409	189,148	353,617

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	78.11	81.08
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	11,173,684	11,510,651
普通株式に係る純資産額 (千円)	10,763,435	11,064,628
差額の主な内訳 (千円) 非支配株主持分	410,249	446,023
普通株式の発行済株式数 (千株)	143,611	143,611
普通株式の自己株式数 (千株)	5,811	7,141
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	137,800	136,470

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (円)	2.37	3.99
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	327,141	548,678
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	327,141	548,678
普通株式の期中平均株式数 (千株)	137,800	137,381

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。